

株式会社 日新
2023年3月期 第2四半期決算説明会
主な質疑応答（要旨）



開催日：2022年11月25日

出席者：代表取締役社長 社長執行役員 筒井 雅洋
代表取締役 専務執行役員 渡邊 淳一郎
取締役 常務執行役員 栗原 智

Q1.

海上コンテナ不足、港湾混雑や米国西海岸の労使交渉について、現状、今後の見通しについて教えてください。

A1.

- ・コンテナ不足は解消してきている。港湾混雑も良くなってきている。スペースも増えてきている。
- ・米国西海岸の労使交渉は、7月にストライキを予想していたがストライキはなく、港は動いている。しかしながら労使交渉は妥結をしているわけではないため、今後についても予断を許さない。

Q2.

航空特需はどのくらいまで続くと見えていますか。また、航空特需が落ち着いて運賃が適正になったときに、どれくらいの利益水準を見ているか教えてください。

A2.

- ・航空特需は海上の物量が戻ってきているので少しずつ緩和していき通常の状態に戻ってくると見ている。
- ・通期予想の数字はコロナ以前の利益水準に戻った想定で作っている。

Q3.

旅行事業は回復してきているようだが、将来的に（通期通しての）黒字化を見込んでいるか？

A3.

第2四半期（7-9月期の四半期ベース）はすでに黒字になっている。業務渡航はこれから回復していくと予想しており、来期は通期での黒字化を見込む。

Q4.

2023年3月期通期予想の売上高と各利益全てが、過去最高になる見込みでしょうか？

A4.

特需もあるため売上・利益とも伸びているが、売上計上基準変更を行っていることもあり、数字的には売上は過去最高ではない。営業利益は過去最高と言える。特需が終わってもこれに近い数字を維持していきたいと考える。

Q5.

北仲の再開発が2027年竣工予定で進んでいると思いますが、進捗は順調ですか？

また駐車場の営業は当面、続くのでしょうか？

A5.

北仲の行政手続き（環境アセスメントや地元へ与える影響など）はほぼ終了しており順調に進んでいる。2023年秋には工事が始まる予定のため、駐車場は準備のため夏には営業終了する予定。

Q6.

デジタルフォワードイング事業の顧客層のイメージを教えてください。

A6.

- ・（Forward ONE は）新規顧客、既存顧客ともターゲットにしている。
- ・現状、これまで取引のない新しいお客様からは、日新の HP にお問い合わせをいただくことが多い。（そうしたお客様に）まずは（Forward ONE を使って）見積もりを取って頂くことで、新規取引を始めていきたい。
- ・既存のお客様でも、定期的な同じ貿易をされる方は多い。そうしたお客様にもこのデジタルフォワードイングシステムをお使いいただければ、日新社内のシステムとも連結しているため取引が簡単になり喜んでいただけると考えている。当社にとってもカスタマーベースが広がる武器になる。

Q7.

海上輸出で機械設備や化学品の取り扱いが増えているとの事ですが、大きな理由は何でしょうか？

A7.

機械設備・化学品はいずれもプラントに関するものが多い。新しい工場の建設・増設やコロナの間に凍結されていたプロジェクトなどが一気に動き出した。香港では空港の再開発でプラントやゼネコンの会社から大きな資材を運びたいという要請もある。

Q8.

シンガポールの化学品倉庫の拡充を具体的に教えてください。同じく常熟でのタンクコンテナによる取り扱い開始も教えてください。

A8.

・シンガポールの化学品は主に材料である。ゴムの需要が出てきており、シンガポールに倉庫を借りて対応している。
・常熟では難燃剤の取扱の要望があったため、対応したもの。タンクコンテナは特殊なコンテナであり、海外・日本での取り扱いを始めたのでこれから延ばしていきたい分野の一つである。

Q9.

上期では円安効果で営業利益で8億円の押し上げ効果があったということですが、通期では円安効果としてどれぐらいを見込んでいますでしょうか？

A9.

・期初予想は1ドル122円で計算していた。通期では1ドル144円で計算すると13億円～14億円の押し上げ効果があると見込んでいる。

Q10.

下期は前年同期比で減収減益となる計画ですが、悪化する背景はありますか？

A10.

・上期は大変な特需だった。色々な物流混乱があり、営業が丁寧に対応してきたが、コンテナも航空スペースもかなり安定してきている。減収減益ではあるが、ある意味特別な状況の利益が減って、本来あるべき日新の利益に着地するということは、この下期にはある程度どうしても起こる。
・昨年度大変大きな利益を積み、今年度も大きな利益を見込むので、それをもとに中計 NN7 の諸施策を実現することで、減収減益で全てが元に戻ることなく成長軌道に持っていけるよう、現在戦略を立てている。

Q11.

ウクライナ情勢について、どのような影響を受けているのか。今後の事業計画へどのように織り込んでいるか。ロシアからの撤退は考えているのか。

A11.

・現在直接大きな影響は受けていないが、シベリアランドブリッジを使った鉄道輸送は受注をストップしている。だが数字が大きいわけではないので、影響は軽微。
・今後の事業計画については、ロシアからの撤退についても今後の状況を注視して考えていく。すぐどうするかということは決めていない。

Q12.

当期は 80 円に増配したが、好業績で配当性向も 20%を切っている。もっと業績に連動した配当金額にならないのか。

A12.

- ・業績も良く増配したが、極端な好業績により配当性向が下がってしまった。
- ・しかしこの特需は続くわけではなく、業績も縮小していくことも考えられるが、業績に左右されず、この配当レベルを維持し、減配することなく配当をあまり動かさないうで、将来的に長い目では増配に繋げていくという安定配当を進めていくのでご理解いただきたい。

Q13.

資料 P21 の国内、海外施設関連への投資について、150 億円の国内と海外の内訳をご教示ください。また、海外での投資で重点を置かれる地域はどこでしょうか。

A13.

- ・具体的に 150 億円の使い方はまだ決まっていない。色々な場所で実際に案件が出てきているので、どこへ優先的に投資するかこれから決めていく。仮にすべてに投資をすると 150 億円では足りなくなるかもしれないが、その辺りを取捨選択しながらどこに投資するか決めていく。
- ・地域で今一番好調なのはアジア。非常に動いているので、ひとつの拠点になっていくと考える。どういった投資を行うかはこれから詰めていく。他にも米国は、今はインフレが酷く状況が厳しいがポテンシャルはあるので、この辺りの地域を中心に投資を行っていきたい。

以上